

投資戦略ウィークリー

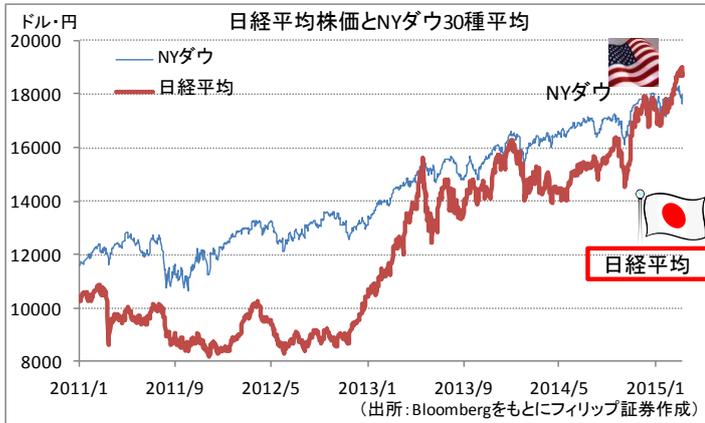
“クオリティの高さに着目した銘柄選択を”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年3月16日号(2015/3/13作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“クオリティの高さに着目した銘柄選択を”

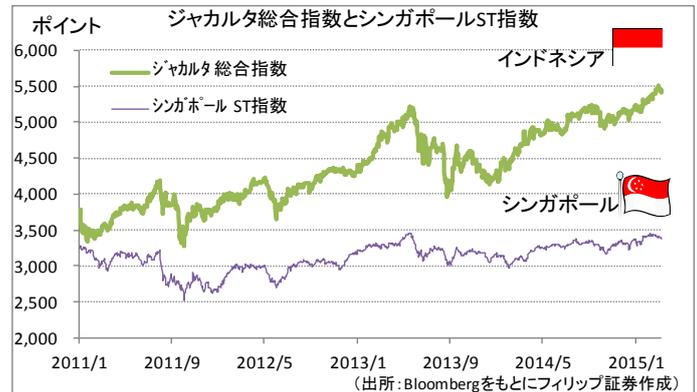
▶ 3/6に発表された強い雇用統計を背景に米国では早期利上げ観測が台頭し、株価は大幅な調整となった。一方で、3/9から量的緩和をスタートした欧州や軒並み大手を中心に賃上げが発表された日本の株式市場に資金が流入。

年初に10,000を割っていたドイツ DAX 指数は年初からほぼ調整なく上昇が続き最高値を更新し、3/12の終値が11,799.39と年初来の上昇率は20.3%に達している。欧州では、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギーなど多くの国々で国債利回りがマイナスとなっており、余剰資金が株式市場に向かう構図となっており、急速に進むユーロ安も輸出国のドイツの株価を押し上げている。

▶ 国内では、2月第2週から買い越しが続く海外投資家は、3月第1週も前週の2,682億円に続き2,100億円と大幅に買い越している。一方で、2月に買越額が細り始めた年金資金の買い主体である信託銀行が売り越しに転じ、個人は1月の第4週から大幅な売り越しが続いている。公的資金連合(日銀+GPIF など年金資金)及び個人による、押し目買いを待つ待機資金もあって、下げ渋る展開が予想される。

月初こそもたつた日本株だが、自動車、金融など大手企業の相次ぐベースアップ発表を契機に、日本経済の先行き期待を感じ取った海外投資家の買いもあって、日経平均株価は3/12にザラバで約15年ぶりに19,000円台乗せとなり、同日終値ベースで年初来の上昇率は10.4%となった。ただ、この上昇相場の中で日経平均225構成銘柄の過半が指数を下回る上昇率に留まっており、出遅れの優良銘柄への投資チャンスもある。長期投資の海外マネー参入もあり、ROE(資本効率)、営業利益率(競争力)、増収率(成長性)に着目したクオリティ重視の銘柄選択を心掛けたい。

▶ 3/16号では、**エムスリー(2413)**、**参天製薬(4536)**、**日進工具(6157)**、**シスメックス(6869)**のほか、米国は**アンダーアーマー(UA US)**、アセアンはシンガポール商業銀行最大手の**DBSグループ・ホールディングス(DBS SP)**を取り上げた。



■決算発表の予定

- 17日:
・オラクル、アドビ・システムズ
- 18日:
・フェデックス、BMW
- 19日:
・ナイキ
- 20日:
・ティファニー、中国石油化工

■主要イベントの予定

- 16日:
・日銀の政策委員会・金融政策決定会合(17日まで)
・米3月のNY連銀製造業景況指数
・米3月のNAHB住宅市場指数
・ECBドラギ総裁が講演
- 17日:
・日銀政策委員会・金融政策決定会合の結果公表、黒田総裁が記者会見
・FOMC会合(18日まで)
・米2月の住宅着工件数
- 18日:
・2月の貿易収支
・FOMCが終了、経済予測の発表とイエレンFRB議長の記者会見
- 19日:
・米2014/10-12の経常収支
・アップル、NYダウ工業株30種平均構成銘柄として取引開始
・EU首脳会議(ブリュッセルで、20日まで)
- 20日:
・日銀政策委員会・金融政策決定会合、議事要旨(2/17-18分)
・2月のコンビニエンスストア売上高
・シカゴ連銀総裁講演

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

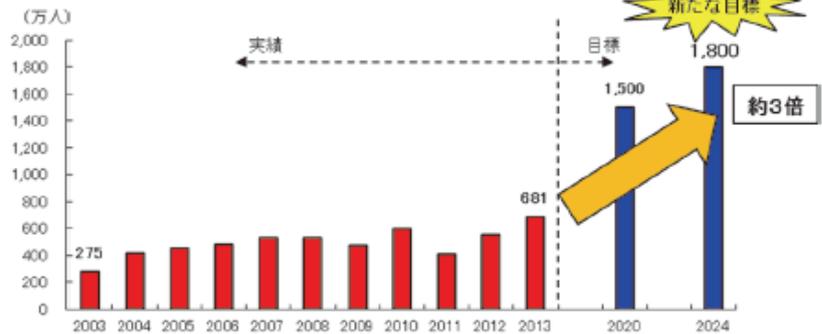
■ **快適都市空間を目指す都の政策**

東京都は 2014/12/25 に「世界一の都市・東京」実現を目指す「東京長期ビジョン」を発表。東京五輪の成功を含め 5 年、10 年のタームでより快適な都市空間作りを推進していく。

具体的には戦略の中で、「高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現」や「世界をリードするグローバル都市の実現」といった都民や都内勤務者だけでなく、東京訪問者への魅力を高める政策が注目される。東京都は海外からの訪都者の大幅な増加を目指している。

【訪日外国人にも快適な都市空間提供を目指す東京都の「長期ビジョン」】

訪日外国人旅行者数の推移と今後の目標



(出所: 東京都の公表資料「東京長期ビジョン」)

■ **総務省と観光庁連携による共通シンボルマーク (Japan. Free Wi-Fi)**

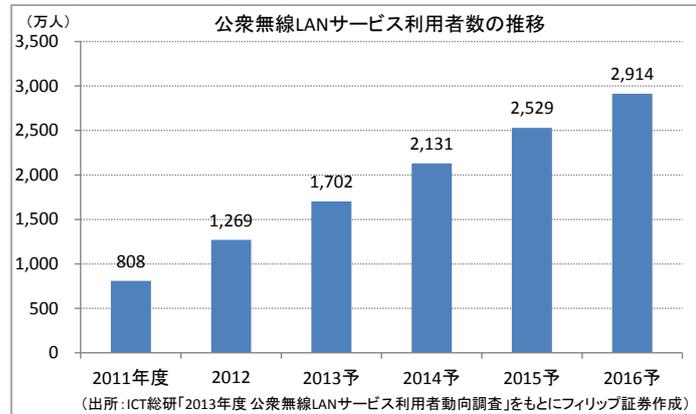


(出所: 観光庁ホームページ)

■ **進展する Wi-Fi 環境と関連銘柄**

観光庁によれば、外国人旅行者の不満・不便の第一位は無料公衆無線 LAN の環境不備である。東京都は、2020 年に外国人の無料 Wi-Fi の満足度 90% 以上 (2014 年 76.7%) を目指している。関連銘柄として、フリービット (3843)、ワイヤレスゲート (9419)、日本通信 (9424)、フリービット GMO インターネット (9449) などを取り上げたい。

【無料 Wi-Fi を中心に公衆無線 LAN サービスの拡充が見込まれる】



(出所: ICT総研「2013年度 公衆無線LANサービス利用者動向調査」をもとにフィリップ証券作成)

■ **国産旅客機 MRJ は離陸間近**

最先端技術を採用入れた次世代リージョナルジェット機 MRJ (Mitsubishi Regional Jet) は、5 月にも試験飛行実施の見通しで動向が注目される。

小型ジェット機ながら、燃費性能向上により米国本土全体や欧州全域の飛行可能な MRJ は、米国での更新需要やアジアの近距離、国内の赤字地方路線などで採算改善を見込み導入が進む可能性もある。安倍内閣の地方創生も後押しとなる可能性がある。受注状況は、ANA・HDS (9202) の 25 機のほか、日本航空 (9201) が 32 機など、確定 223 機、オプション 184 機 と合計 407 機。

【5 月にも試験飛行が見込まれる国産旅客機 MRJ】

MRJ — the outcome of Japan's legendary craftsmanship

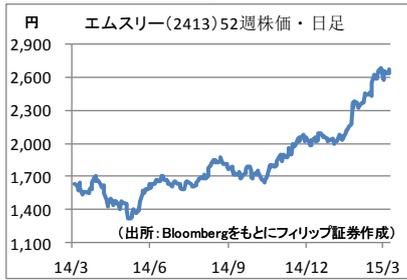
三菱航空機 出資企業	2015/2/1現在
三菱重工業	64.0%
三菱商事	10.0%
トヨタ自動車	10.0%
住友商事	5.0%
三井物産	5.0%
東京海上日動火災保険	1.5%
日揮	1.5%
三菱電機	1.0%
三菱レイヨン	1.0%
日本政策投資銀行	1.0%

(出所: 三菱航空機のHPよりフィリップ証券作成)

■ **パートナー企業はナブテスコ**

MRJ を製造する三菱航空機のパートナー企業ナブテスコ (6268) は、航空機の傾きなどを制御するフライト・コントロールアクチュエーターを供給。ボーイング (BA) の次世代大型機「777X」への納入も決まっている。ボンバルディア社への納入実績もある住友精密工業 (6355) は、MRJ のほか Honda Jet の降着装置開発にも参画している。

■銘柄ピックアップ



◇ **エムスリー(2413)**

・インターネットを通じて主に医療従事者向けに医療関連情報や医療関連のサービスを提供。良質な医療情報を迅速に研究や臨床の現場に届け、高コストの従来のMRからの移行が進展。
 ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比43.5%増の384.49億円、純利益が同19.3%増の75.28億円、営業利益率は31.9%。日本を含む米国、欧州、中国や韓国をはじめ全世界で運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は250万人超。特に中国での会員数が100万人を超え、米国での会員数は60万人超と大幅に増加。主力の医師向けサイトは医師の利用に応じて製薬会社から受け取る利用料が伸び、好調な海外事業や試験関連の連結子会社も貢献。
 ・2015/3通期の会社計画は売上高が前期比35.5%増の500億円、営業利益が同18.1%増の150億円と従来予想を据え置いた。年間配当を8円にしており株式分割を考慮すると前期実績に比べて1.5円の増配。2016/3期は国内と海外の企業買収や業務提携から事業規模拡大が見込まれる。



◇ **参天製薬(4536)**

・1890年に創業した製薬老舗。目薬を中心に眼科向けの医療用目薬、大衆向けの一般目薬、眼科薬、医療機器などの研究開発・製造・販売を行う。アジアを拠点に世界14ヵ国で展開している。
 ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比7.2%増の1,168.42億円、純利益が同5.3%増の161.90億円、営業利益率が20.8%。2014/3通期のROEは9.9%。薬価改定で国内売上高は横ばいだが、欧州や中国で眼科薬販売が伸びた。また、米メルクの眼科薬事業買収の効果も示現。
 ・2015/3通期の会社計画は売上高が前期比4.9%増の1,560億円、純利益が同14.0%増の195億円と従来予想を据え置いた。また、3/31を基準日にして1株を5株に分割すると発表。株式分割を通じ流動性を高めるほか、必要な最低投資額の引き下げから個人投資家層の拡大を狙う。



◇ **日進工具(6157)**

・1954年に設立した産業用機械の切削工具の製造・販売を行うメーカー。主な製品には自動車及びデジタル家電向け超硬エンドミル、スクエアエンドミル、カッター及びマイクロドリルなどを含む。
 ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比16.4%増の54.69億円。純利益が同46.9%増の7.32億となった。米国での自動車関連製品の販売が好調だったほか、スマホなど電子部品向け需要も牽引し、超硬小径エンドミルの販売は順調に伸びた。同社は安定的な経営基盤の確保や事業展開を目指す一方、株主還元策として2015/3期の期末配当を従来の30円から40円に引き上げた。
 ・2015/3通期の会社計画は売上高が前期比9.1%増の70億円、純利益が同18.0%増の8.2億円である。また、同社は理化学研究所及び慶応大学と提携し、低温プラズマを照射して炭化ケイ素(SiC)基板を高精度に微細加工する技術を開発。切削加工だけで表面の粗さが1ナノメートル(10億分の1メートル)以下に収められ、製品化の動向に注目が集まっている。



◇ **シスメックス(6869)**

・1978年に創立した医療機器メーカー。血液・免疫検査などに使われる臨床検査機器および検査試薬の製造や販売を行う。また、粒子分析機器関連のソフトウェアの製造、販売も行っている。
 ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比20.0%増の1,558.52億円、純利益が同47.3%増の206.20億円となった。国内では検体検査機器の売上が増加したが、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスが堅調に推移し、検体検査機器の減収を補った。海外の血球計数検査を中心とする機器及び試薬の販売が伸長し、業績にも寄与した。
 ・2015/3通期の会社計画は売上高が前年同期比13.8%増の2,100億円、純利益が同21.0%増の249億円と従来予想を据え置いた。独企業の血液成分測定技術などを買収したほか、凸版印刷の子会社、理研ジェネシスにも出資して既存分野の技術強化や効率化に注力している。



◇ **アンダーアーマー(UA US)**

・1996年に創業したスポーツ用のブランド衣料を開発・販売するメーカー。パフォーマンス・アパレル、合成マイクロファイバー素材の衣服・アクセサリをデザイン・販売している。
 ・2014/12期4Q(10-12月)は売上高が前年同期比31.1%増の8.95億USD、純利益が同36.7%増の8,770.9万USD、EPSは0.40USDと市場予想の0.39USDを上回った。アパレル、スポーツシューズやアクセサリの3部門が2桁の増収となり、売上構成比8割のアパレルが同29.7%増の7.1億USD。
 ・2015/12通期の会社計画は売上高37.6億USDを据え置き、営業利益が前期比12-15%増の3.97-4.07億USDを見込む。同社は約7.1億USDでフィットネス関連アプリ3社の「MapMyFitness」、「MyFitnessPal」と「Endomondo」を買収し、デジタルヘルス・フィットネス業界で勢力を拡大する。電子アパレルやアプリを通じて顧客の運動や身体状況を分析し、アパレルなど製品の販売増を狙う。



◇ **DBSグループ・ホールディングス(DBS SP)**

・1968年に設立されたアジア最大の金融機関の一つである。東南アジア、南アジアと中国市場を中心に世界17市場において250以上の支店で多岐にわたる金融サービスを提供している。
 ・2014/12期4Q(10-12月)の総収益は前年同期比8.8%増の億23.40億SGD、純利益は同4.5%増8.38億SGD。取引手数料の大幅縮小から非資金利益が減少となった。ただ、堅調なローン業務が業績に寄与し主力の資金利益は同15.1%増の16.74億SGDとなり、非資金利益の減少を補った。
 ・2015/12通期の市場コンセンサスは、純利益が前期比7.4%増の43.46億SGDである。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB